

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成30年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体72事業

番号	事業名	掲載頁
38	国際コンテナ戦略港湾推進事業	2（冊子35）
39	客船寄港促進事業	2（冊子35）

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

30決算額	300,000
29決算額	149,969

38

国際コンテナ戦略港湾推進事業

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、基幹航路である北米・欧州航路の維持拡大や、国際フィーダー航路網の拡充などに対する支援を実施しました。

こうした取組を通じ、横浜港へ輸出入貨物を集貨することで、物流に携わる市内中小企業に広く経済波及効果をもたらしました。

【30年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

航路補助制度の実施により、30年は北米1航路、中南米2航路の開設もあり、コンテナ取扱個数が304万個となり、6年ぶりに300万個を上回りました。

<改善の取組>

30年度のコンテナ貨物集貨支援事業は、横浜川崎国際港湾株式会社へ一元化することで、より効果的な集貨体制を整えるとともに、利用者の利便性向上を図りました。本市は、国の補助事業への一部負担や東日本各港湾等との連携に向けた協定締結など、集貨活動への支援を行いました。

【課題と令和元年度以降の対応】

国内企業の海外生産の進展やアジア主要港の躍進など、横浜港を取り巻く環境は厳しさを増していますが、横浜川崎国際港湾株式会社を中心に貨物集貨策を実施し、横浜港及び市内経済の活性化を進めていきます。

(単位:千円)

30決算額	419,295
29決算額	116,448

39

客船寄港促進事業

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。

そこで横浜港では客船寄港を促進するため、各種インセンティブを活用し客船運航会社等に誘致活動を行うとともに、寄港した客船に対する歓迎事業の実施やシャトルバスの運行等のサービスを提供しています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【30年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

30年の客船寄港数は合計168回でした。そのうち横浜港を発着とするクルーズは108回で、発着港としては日本一(アジアで4位)となりました(クルーズライン国際協会調べ)。

<改善の取組>

増加するベイブリッジを通過できない超大型客船を大黒ふ頭で安定的に受け入れるため、客船ターミナルを31年4月に供用しました。また、地元企業を中心とする企業グループが整備を進める新港ふ頭客船ターミナルが令和元年度秋に完成する予定です。山下ふ頭では引き続き既存上屋を活用し、客船を受入れています。

【課題と令和元年度以降の対応】

ターミナルの整備が進み、ふ頭の受入機能が強化される中、クルーズ旅客を市内経済の活性化につなげることが重要です。庁内横断的なプロジェクト等により、市内事業者と連携し、クルーズ旅客を対象としたサービスを提供することなどについて取組を進めています。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成30年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

30年度は以下のような具体的な取り組みを行いました。

- ア 各ふ頭の港湾施設の補修工事等において、分離・分割発注を行いました。
- イ 新港ふ頭客船ターミナル周辺整備等において、分離・分割発注を行い、市内中小企業者への受注機会を確保しました。
- ウ 物品の調達等、委託の発注において、市内中小企業者に対する優先的な取り扱いを実施しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

- ア 工事及び委託の分離・分割発注を引き続き徹底します。
- イ 技術修得型JVを活用しながら市内中小企業者の受注機会を今後も確保していきます。
・令和元年度に技術修得型JVを2件予定しています。

市内中小企業者への発注状況（港湾局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	構成比率の 前年度からの 増減	金額	構成比率	構成比率の 前年度からの 増減					
平成30年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	3	25,942
	物品	293	98.3	△1.1	24,432	99.1	△0.6	298	24,649	136	10,629
	委託	171	84.2	△1.6	623,560	53.0	2.9	203	1,177,481	125	5,766,663
	合計	464	92.6	△1.8	647,992	53.9	1.9	501	1,202,130	264	5,803,234
平成29年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	1	13,435
	物品	328	99.4	0.8	28,298	99.7	1.2	330	28,378	167	15,625
	委託	163	85.8	1.3	362,564	50.1	11.0	190	723,249	135	5,501,590
	合計	491	94.4	0.8	390,862	52.0	11.6	520	751,627	303	5,530,650

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【物品、委託の発注状況】新港ふ頭客船ターミナル周辺整備に係る検討・設計、新本牧ふ頭整備に向けた地質調査を推進したこと等により、実績金額が増加しました。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分のうち港湾局分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	構成比率の 前年度からの 増減	金額	構成比率	構成比率の 前年度からの 増減	件数				
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成 30 年度	工事	86	92.5	4.1	5,127,756	84.2	19.0	93	6,091,428	15	1,249,175
	物品	35	97.2	0.8	81,806	89.3	△8.3	36	91,616	5	292,401
	委託	27	96.4	△0.3	198,953	90.0	△1.1	28	221,093	8	54,624
	合計	148	94.3	3.2	5,408,515	84.5	18.6	157	6,404,137	28	1,596,200
平成 29 年度	工事	107	88.4	0.5	6,289,564	65.2	4.6	121	9,644,780	15	1,083,444
	物品	27	96.4	2.3	46,630	97.6	2.3	28	47,781	3	7,531
	委託	29	96.7	0.4	196,168	91.1	△1.5	30	215,284	6	16,439
	合計	163	91.1	0.8	6,532,362	65.9	4.4	179	9,907,845	24	1,107,414

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【工事の発注状況】事業進捗に伴って発注全体は減少しましたが、分離・分割発注等を推進したことにより、市内中小企業に関する構成比率は件数、金額共に増加しました。